

専門サービス部会長報告

第1回専門サービス部会を、7月15日ホール80において26名の出席を得て開催いたしました。今回は、(有)ジー・エフ・シー代表取締役の佐藤善友氏をゲストに迎え、「アフターコロナにどう対応するか」をテーマに、自社の経営分析を行いアフターコロナを乗り越えるための考え方について情報提供いただきました。

講話内容

【ビフォーコロナ】

世界的危機は10年に一度の頻度で発生しており、日本企業は「持続的イノベーション」から「破壊的イノベーション」への転換に乗り遅れ後退した。

2019年10月の消費税増税以前から企業の業績は悪化し、秋田では少子高齢化が日本で加速度的に人口が減少、年間約14,600人が減少している。



【インコロナ】

◇インコロナの現状

業種業態により影響度が大きく異なる。

現在はセーフティーネット融資と助成金で資金繰りに対応しているが、返済の目途がある企業は少ない。

コロナ禍で社会のデジタル化が進展し、2年分の変化が2ヵ月で起きた。

◇インコロナ対策

正確に現状を分析し、効果の出る改善ポイントを捉えること。何が起きているのか把握できなければやりようがない。

運転資金の確保、顧客を奪われない、業務改善の実施、社員の手待ち時間を活用し、コロナ収束後に備える。

売り上げが減少および横ばいの企業は、徹底したコスト削減と収益をアップさせる施策を展開すること。

売り上げが拡大した企業は、組織体制を見直し、組織能力の多様化・流動化を進める。

【アフターコロナ】

◇アフターコロナ対策

アフターコロナは以下のような状況が予想される。

収入の減少に対する不安や非接触意識の増大、ネットの活用の拡大などの消費者の意識の変化。

都市集中から地方分散、自由時間の活用、就業意識の変化などの社員の意識の変化。

リスク分散や在宅勤務の促進、デジタル活用の拡大、オフィスの地方分散、サプライチェーンの国内回帰、雇用形態の変化などの企業の意識の変化。

セーフティーネットの拡充や緊急事態対応、破壊的イノベーションができる企業の育成などの国の対応。

◇アフターコロナ対策の考え方

レジリエンス（困難な状況に直面した際の強靱さや復元力）を向上させ、デジタル・トランスフォーメーション（DX⇒デジタル技術を活用した変革）を実現する。

◇改革人財の確保とSWOT分析

経営者自身が今の組織体制では生き残れないとする決意と、変革時には様々な問題が発生するという覚悟が必要である。

今行うべきSWOT分析は、「自社の事業ドメインを創造し変革する」ための極めて重要な作業である。

客観的な視点でSWOT分析を行い、「会社の将来にとって本当に必要な人財」、「変革の要となる人財」を明確にすることが必要である。

自社の変革の中心となる人財を外部から登用してでも変革を進めなければ生き残れない。

以上が、専門サービス部会からの報告です。